

揺らぐ「ホルムズ封鎖」

集团的自衛権想定 イラン核問題決着で

集团的自衛権を行使する数少ない想定事例として、安倍晋三首相が朝鮮半島有事での米艦防護と並んでこだわってきた中東・ホルムズ海峡での機雷除去が揺らいでいる。安全保障関連法案の参院審議の前後から、中東情勢が変化。審議でも「ホルムズ」に多くの疑問が出されたためだ。こうした中、首相は当初、否定的だった南シナ海での機雷除去に言及するなど答弁を修正している。

「輸入する原油の約8割、天然ガスの2割強はホルムズ海峡を通っている。首相は国会答弁でこう繰り返してきた。自民党の高村正彦副総裁も9日の松江市での講演で「ホルムズ海峡を通れることで世界で一番利益を受けているのは日本」

安全保障法制



がない③必要最小限度の武力行使にとどまる——という集团的自衛権行使の前提の「武力行使の新3要件」に当たると主張する。

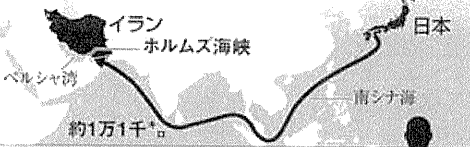
だが、こうした前提が大きく揺らいでいる。もともと米国側は、ホルムズ海峡を含むペルシヤ湾での機雷除去について日本の能力に期待を表明。日本政府もこれに応えようと、ホルムズ海峡に機雷をまく

ホルムズ海峡での機雷除去をめぐる主な主張



安倍首相

- ・「南シナ海は迂回ルートがあるので想定しにくいと答弁したが、基本は(武力行使の新)3要件に当てはまれば対応していく」(7月29日の答弁)
- ・「(機雷封鎖で)武力攻撃を受けた場合と同様な深刻重大な被害が及ぶ可能性がある。(原油が)途絶えれば、救急車等のガソリンはどうなるのか」(7月30日の答弁)



- ・「(イランによる機雷敷設は)全く根拠のないことだ」(7月23日の会見) **駐日イラン大使**
- ・「ホルムズ海峡に機雷が敷設される可能性は非常に低くなった」(8月4日、民主・桜井充氏の質問)
- ・「代替手段があり、新3要件を満たさない」(4日、無所属クラブ・中西健治氏の質問) **野党**

国として「特に同海峡沿岸のイランを考えた」(関係者)。イラン・イラク戦争ではペルシヤ湾に機雷をまき、2011年末には強硬派の政権が機雷による海峡封鎖を示唆したこともあったからだ。だが、米国の主導でイランの核開発問題が7月中旬に決着。駐日イラン大使は7月23日の記者会見で、機雷敷設を「全く根拠のないこと」と否定した。そもそもイラン産原油はホルムズ海峡から輸出されており、イラン自身が経済的打撃を受ける。首相も同27日の参院本会議で「特定の国がホルムズ海峡に機雷を敷設することを想定しているわけではない」と述べた。

また、無所属クラブの中西健治氏は4日の質疑で、首相が日本国内の備蓄が少ないと説明する天然ガスについて、ホルムズ海峡を通る天然ガスは全体の約24.7%に過ぎないと指摘。「調達先は数多くある。代替手段があるので新3要件

さらに国会審議では、機雷除去の必要性そのものに疑問が突きつけられた。3日の参院特別委員会の質疑で維新の党の藤巻健史氏は、ホルムズ海峡周辺のパイプラインの存在を指摘。「同海峡を通過する原油や天然ガスの、全量を輸入する迂回路はない」などとする首相の根拠に疑問を呈した。

首相一転、南シナ海も言及

こうした中、首相は集团的自衛権を使って行う機雷除去について「ホルムズ海峡以外、念頭にない」としてきた答弁を修正した。首相は7月29日の答弁で、日本の石油供給ルートに当たる南シナ海での機雷除去について「(衆院の審議では)迂回ルートがあるので想定しにくいと答弁したが、基本は新3要件に当てはまれば対応していく」

に寒冷地で国民の命に関わる問題とならかねない」と反論するが、集团的自衛権を使ってまでホルムズ海峡の機雷を取り除く必要性は揺らいでいる。

と述べた。中国を念頭に、その脅威を強調し、集团的自衛権への国民の理解を得る狙いがあるとみられる。朝鮮半島有事での米艦防護についても、高い防護能力を持つ米軍を自衛隊が守る必要があるのかなどの指摘がある。民主党はこの2事例について「根拠がなくなっている」(北沢俊美・参院特別委員筆頭理事)として攻勢を強める。(石松恒)